

1 性の多様性に関する庁内連絡会議の設置状況（2022年5月調査実施時点）

設置している	5
設置していない	41

2 性の多様性の理解増進に係る取組例

内 容	実 施 例
講演会・イベント	・性的少数者の人権をテーマとした講演会、シンポジウム等の開催 ・職場、学校を対象とした出前講座の開催
職員向け研修	・幹部向け職員研修の科目の一つとして、「性の多様性」を設定
啓発資料作成	・啓発冊子、ポスター等の作成、配布
相談窓口の設置	・LGBT専用相談ダイヤルの開設
庁内設備及び県有施設等の対応	・多目的トイレにレインボーマークを表示 ・多目的トイレに性別を問わないピクトグラムを表示
企業や関係機関との連携	・企業向けセミナーの開催 ・支援団体と連携した当事者交流会の開催
その他	・条例、計画、プランなどへ明記 ・行政文書における性別記載欄の見直し基準の策定 ・レインボーライトアップの実施 ・ロゴマークの公募

3 同性カップルに対する取組例

- ・都道府県営住宅への入居
- ・職員に対する福利厚生への適用（結婚休暇、介護休暇の取得 等）
- ・都道府県立病院における配慮（面会、手術の同意 等）
- ・身体障害者等に対する自動車税等の減免
- ・同性パートナーシップ制度の導入

<同性パートナーシップ制度の導入状況>

導入自治体（2022.4.1現在）	全国 209 自治体
うち都道府県	8 府県 青森県、秋田県、茨城県、群馬県、三重県、大阪府、福岡県、佐賀県
うち県内自治体	9 市町 豊橋市、岡崎市、豊田市、西尾市、蒲郡市、豊明市、新城市、高浜市、田原市

（出典：渋谷区及び認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティによる「全国パートナーシップ制度共同調査」）

<参考> 愛知県（人権推進課）における性的指向及び性自認の理解増進に係る取組

1 人権教育・啓発に関する愛知県行動計画

2019年3月に行動計画を改定し、「性的少数者」を重要課題として位置づけるとともに、施策として「性的少数者に対する理解の促進」、「教育活動の推進」を明記。

2 教育・啓発事業（人権推進課）

(1) 講演会の開催

人権ユニバーサルイベント（2020年度）
テーマ 「企業とLGBT/SOGI～多様な人材が組織を変える～」
講師 市川 武史 氏（on the Ground Project 株式会社エニシア代表）
対象 企業等

(2) 研修の実施

市町村等人権啓発指導者研修会（2021年度）
テーマ 性的少数者の人権
講師 風間 孝 氏（中京大学教授）
対象 市町村職員

(3) 啓発資料等の作成

- ・人権啓発ポスターの作成・掲示
- ・YouTubeによる啓発動画等の配信
- ・啓発冊子「SOGIガイドブック～性的指向・性自認に関わらず誰もが働きやすい職場をつくろう～」の作成・配布

3 人権に関する県民意識調査（2017年度）

Q21 「性同一性障害者」に関して人権上特に問題となっていると思うこと

<上位項目>

- ・性同一性障害に関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること（53.1%）
- ・学校や職場に、性同一性障害者に対応した設備（トイレ、更衣室など）が整っていないこと（29.1%）
- ・学校や職場で、いじめや嫌がらせを受けること（29.0%）
- ・偏見により差別的な言動を受けること（28.8%）
- ・わからない（25.0%）

Q22 「性的指向」に関して人権上特に問題となっていると思うこと

<上位項目>

- ・性的指向に関する理解が足りないため、世間から好奇又は偏見の目で見られること（47.4%）
- ・同性カップルが互いの配偶者とみなされないことにより、社会生活上の様々な不利益があること（32.6%）
- ・偏見により差別的な言動を受けること（27.8%）
- ・わからない（27.2%）

※次回調査は、今年度実施予定